

## 運営会議委員からの意見

## 項目 2 成果目標について

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行	P. 2・3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所者数を減らすことは難しい。</li> <li>・施設入所を希望する人は多い中、当事者本人の意思があるかの確認は必要なものの、意思表示できない人が多い。</li> </ul>	
(4) 福祉施設から一般就労への移行等	P. 8・9
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労移行者数のサービス種別（就労移行、A型、B型）で実績を記載すべきではないか。</li> <li>・就労系サービス事業所と雇用調整員の取組が重なるため、実績を分ける必要がある。</li> <li>・雇用調整員の役割の見直しなどにも取り組んでほしい。</li> <li>・一般就労への定着に関しては課題があるため、定着支援のあり方を考える必要がある。</li> </ul>	
(5) 障害児支援の提供体制の整備等	P. 10・11
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援センターの設置数を2カ所から3カ所としているが、国からは4つの機能がはっきり示されたことから、そのことを明文化した上で、県こども療育センターの役割なども確認した方がよいのではないかと。</li> <li>・重症心身障がい児型以外の児童発達支援事業所においても、重症心身障がい児を受け入れていることを記載してはどうか。</li> </ul>	

## 項目 3 活動指標について

(1) 訪問系サービス	P. 16・17
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者権利条約における脱施設化を見ると、今後、共同生活援助から更に地域移行する状況も進んでいくと考えられるため、居宅介護や重度訪問介護の利用者数が増加する可能性があるのではないかと。</li> </ul>	
(3) 居住系サービス	P. 19・20
<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱施設化に伴い共同生活援助から地域移行する上で、共同生活援助への家賃補助ではなく、一般住居への家賃補助を考える方がよいのではないかと。</li> <li>・「共同生活援助は、施設入所者や長期入院患者の地域生活移行の受け皿であり」とあるが、障害者総合支援法の理念を理解して、安易な施設入所を増やすのではなく、共生社会への取組を少しずつ実施していくことが明記されてもよいのではないかと。</li> <li>・地域移行支援の目標値が令和6～8年度の各年度で2人／月であれば、3年間で72人となるため、成果目標にある地域生活移行者数20人（P. 3）は少ないのではないかと。</li> </ul>	
(5) 障害児通所支援	P. 22・23
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルージョンの考え方から放課後等デイサービスの利用者見込みが増えるより、保育所等訪問支援の見込みが増える方がよいのではないかと。</li> </ul>	
(6) 地域生活支援事業	P. 24・29
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理解促進研修・啓発事業について、年に何回実施するという数値目標があった方がよい。</li> <li>・自発的活動支援事業について、令和5年度にピアサポート研修が実施されたこともあり、当事者と連携していく仕組みを作ることを明記してほしい。</li> </ul>	